



TITLE:

總力戦體制に於ける企業者

AUTHOR(S):

大塚, 一朗

CITATION:

大塚, 一朗. 總力戦體制に於ける企業者. 經濟論叢 1943, 56(2): 142-161

ISSUE DATE:

1943-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/131984>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

第五十六卷第二號

昭和十八年二月

論叢

計畫の經濟理論……………

經濟學博士 柴田敬

總力戰體制に於ける企業者……………

經濟學士 大塚一朗

生産理論に於ける商品群の觀點……………

經濟學士 青山秀夫

時論

公債の國民負擔を輕易ならしむる方法……………

法學博士 神戸正雄

研究

支那工業に於ける勞働場所の諸條件……………

經濟學士 岡部利良

說苑

支那における繭の流通費用……………

經濟學士 堀江英一

附錄

彙報

總力戰體制に於ける企業者

大塚 一朗

一 皇國總力戰體制と企業の意義

日本はいま米英中心の敵對勢力一切を擊碎して、八紘爲宇の肇國的理念に基く大東亞共榮圈の創造的建設を完遂すべき至上課題の爲にたたかつてゐる。このたたかひは具體的一體としての日本のたたかひである。故に日本に、内包されるところの、凡そ日本にあるところの一切の諸力諸要素はいま悉く具體的一體としての日本そのものの戦力要素となりきらねばならぬ。かくの如き具體的一體としての日本こそは、皇國日本の眞實の姿に他ならぬものであるが、又實にこのたびの戦争は、日本が自らのかゝる眞實の姿を顯現してたたかつてこそ勝ち抜き遂はせ得る戦争である。たたかひに於ける具體的日本の眞姿顯現の要請といふことの本質には、ひとり、もともと具體的一體としての國そのものの全一面的生活力の直接表現として必然的に一元的組織形態を有するところの軍事機能と政治、行政機能とだけが一途に大東亞戦争の完遂てふ至上課題に全面的に動員されるにとどまつてゐてはならぬとの意味が含まれてゐる。蓋し、具體的一たる日本の力が全一的形態に於て外に對したる内に對して直接にはたらく姿は、確に右の一元的機能面たる軍事力及び政治、行政力に現はれるのだが、具體的一たる日本の全生活實質は右の一元的機能面だけに盡きるのではなくて、それは具體的一たる日本の生活の一側面的形態に他ならぬものである。實質に即して一層的確にいへば、右の一元的機能面は、具體的一たる日本の生活の他の側面、

従つてその側面を構成するものとしての諸力諸要素と結びついて、始めて自己自身を形成維持し増強して行き得るものである。しかし、この場合に軍事及び政治、行政の機能面がどこまでも基になり指導的位置に立つものであつて、右に所謂他の側面はこれに支へられ、これに導かれて具體的一たる日本に於ての自らの在り場を與へられて行くものでなければならぬ。誠に、具體的一たる日本の全一形態的生活力が重心的問題たる場合に、その所謂他の側面たる非一元的側面、従つてそれを成す諸契機は、軍事及び政治、行政の機能面に導かれながら、しかも自覺的、積極的に、自らを軍事及び政治、行政の機能面に結びつけて行つて、そこに現はれる力の形成・増強に自らの力を捧げ盡さなければならぬ。具體的一たる日本の生活に於ける右の如き内面的結びの現實的可能は大御稜威にこれ基き、具體的一たる日本の諸生活の諸側面が舉げて自ら深く大御稜威を仰ぎ盡くすところ、自らにして皇國の總力が大東亞戰爭完遂の一途に動員される。具體的國家生活の全側面をただ一元的權力の一方の支配に基く機械的的外部的驅使のみによつて戰爭目的に動員することは、獨り我國を俟たずに實行可能だが、それは皇國總力戰體制の眞姿ではなく、また皇國總力の可能的最高度なる能率的效果發揮を齎す所以でもない。そこには皇國民の本質たる盡忠報國の精神の意義は見出されない。

總力戰體制に於て軍事及び政治、行政の機能面に導かれつゝ、しかも自覺的、積極的にそれと結びついて行くところの、具體的一たる日本の他の生活機能面といふのは、多くの自己責任的個別組織をそれ自らの要素として含む複元的構成體として現はれる一側面的國家生活力である。この面は具體的一たる日本の中に生れて具體的一たる日本の形成契機となり行くものなのである。かゝるものとしての複元的構成體が軍事及び政治、行政の機能面に導かれながら、それに對して自覺的、積極的に、自らを竭くして結びついて行くところに總力戰體制の創造、

充實が實現し、保證される。兩者の間には機微、密接なる生命的聯絡がある。しかし、抽象的には生活形態的に兩者大々独自の領域を持つてゐる。それにも不拘、また兩者はどこまでも、具體的一たる日本に於て互に結び竭くして行かねばならぬ。若し、複元的構成面が軍事及び政治、行政の生活機能面に對して絶對的自主性を主張して自己目的を追求して行くならば、具體的一たる日本の眞姿顯現は不可能になり、具體的一たる日本の内容的兩側面は互に分離、背反する。而して、日本はいま自ら自己の眞姿顯現の體制を持たなければ、大東亞戰爭の完遂も困難なる歴史の場合にある。¹⁾ 國家總力戰體制といひ、高度國防國家體制といふも、眞實には畢竟右にいふ日本の眞姿顯現の體制を意味するものに他ならぬ。具體的一たる日本それ自らの生活諸側面は總べて舉げて相結び皇國に於て一とならなければならぬ。

しかし、かくいふことは具體的一たる皇國それ自らの生活機能が總體的に一元的機構化されて自己責任的簡別組織を要素とする複元的構成體の面が全部解消し盡され、國家が皇國そのものが、活潑にして創造的な生命性を失つた存在として、機械的一體の如きものとなることを少しも要請するものではない。國家に於けるかゝる事態の成立は、事實に於て不可能であると同時に、假りにかゝる事態の成立を前提すれば、具體的國家の生命的創造力が停止、消滅に陥るのが論理的歸結である。かくて、皇國生活力の一表現面たる複元的構成體は軍事及び政治、行政の側面に對して皇國自らの内なる環境としての自己の本質に於て自らを保ちながら、自己の責任と自覺とを以て軍事及び政治、行政の機能面に全力を竭くして貢獻、協力する關係を通ずることにより、皇國に於てそれと一にならなければならぬ。即ち、軍事及び政治、行政の面を媒介として、天皇に忠を盡して、残りなく皇國に報ずることが總力戰體制的日本に於ける複元的構成體の面の眞實の在り方なのである。而して、日本が生命的

1) 皇國の眞姿顯現の意義は戰爭勝利への手段たることに盡きるのではないが、しかも勝利への不屈なる國民的意欲はこれが完成への媒介としてはたらく。

創造性を具有せる總力戰體制にあるといふ場合に、それは自らの生活表現の内に右の如き在り方の一側面を含み持つてゐなければならぬ。このことは實に日本の總力戰體制的爲に本質的條件である。

具體的一たる日本の構造に於ける複元的構成體の側面といつても、それは更に自らの内に種々なる部分的側面を持つてゐるが、皇國に於ける經濟的活動の重要部分は現に右の部分的側面の一たる位置を占めてゐる。而してそれは軍事及び政治、行政の機能に對しても、また複元的構成體面の他の部分側面に對しても、これが現實的存立の地盤たる意義を持つてゐる。だから總力戰體制に於ては、それが軍事及び政治、行政に導かれながら全面的にそれと結びついて國家目標の一途に集中的に動員されることが、他の部分側面に對してよりも一層強度に要請される。このことは經濟が生に於ける財要と充足との持續的、全面的なる調和的充足を目指す努力たるそれ自らの本質的機能に基くことである。しかし、戰時に於ては利用經濟面が強度の他律的制約關係におかれるから、必然的に經濟の他の面を成す生産經濟面が經濟に於ける重心的課題となるにいたる。大東亞戰爭はかゝる本質的傾向を特に典型的に展開して來てゐる。大東亞戰爭をたたかふ日本のかくの如き重要生活面たる生産經濟面は、いま現實に於てその大部分が複元的構成體たる機能形態に於て營まれてゐる。而して、かゝるものとしての生産經濟を構成する要素たる單位組織は企業である。

即ち、企業は生産諸要素が箇別的所有關係の基礎に立つて構成的に結合されることの中にそれ自らの形成を見、具體的國家に含まれて直接にこれが一元的機能面とならびに複元的機能面の他の部分との爲に、その需要する物財若くは諸用役を持續的に供給することを本質的任務とする箇別的生活組織である。かくしてそれは具體的國家生活の生産經濟的機能面の構成單位を成してゐる。だから、たとへ箇別的生活組織の形態を持つてはゐる

も總力戰體制に於てはそれはどこまでも、軍事及び政治、行政の機能面に導かれてそれに寄與、協力する關係に於てそれに對する國家の内なる經濟的環境となり竭し、以て具體的國家總力への生命的要素化に自らを徹底せしめなければならぬ。それが總力戰體制に於ける企業の眞實の在り方である。即ち、いま皇國內企業は凡て、箇別的生活組織の形態に於て自らを保持しながら、而も軍事及び政治、行政の機能面の媒介によつて、自覺的、積極的に自己の本質的機能力を捧げ竭して大東亞戰爭完遂の國家目標達成に寄與、貢獻せねばならぬ。そこに何なりと、國家目標と相容れずこれと相背馳する絶對的自己目的性の殘渣をとどめおくことは總力戰體制に於ける企業として許され難いことといはねばならぬ。

かくの如き眞實の具體的在り方に於て見られた總力戰的企業はたとへその存在形態が箇別責任的組織のものではあつても、その存立意義は最早單なる私的乃至社會的、平面的なるものに盡きるのではなく、高く國家の生命と内面的繋がりを持ち、軍事及び政治、行政に對する國家の内なる經濟的環境の一分子として國家戦力の地盤的構成要素たるところに自らの本質的面目を持つのである。企業の私的、乃至社會的意義は、具體的一たる國家生命との繋りに於ける企業の意義に止揚されて行かねばならぬ。ゴットルは企業の存立意義を解して、企業がそれに於ける直接關係者への利潤、利子、賃金等各種形態の所得の源泉となり、更に一層深くは國民經濟への協力機關となるとあるといふけれども、それは未だ企業の本義を盡してゐない。なほ徹底的にこれを掘り抜いて、企業の意義の盡きる世界は最早單なる經濟的性格の世界ではなく、具體的一たる國家生命の躍動する絶對的世界である。この世界に於て企業は國家總戦力の構成要素になつてゐるのである。

企業の意義がかやうに深いところにその場を持つてゐるにも不拘、今日まで一般に企業の具體的意義が單なる

私的性格のものか、若くは單に平面的、社會的性格のものに盡きるかの如くに考へられてゐたのである。企業に關する學問がかかる低次の面に於て企業の意義を捉へることは、方法論的に止むを得ざることであつたとしても、それはどこまでも、抽象的立場からの觀方にとゞまることを意識してゐなければならぬ筈であつた。¹⁾

しかし、ともかく事實上一般に企業の意義が單に私經濟的若くは社會經濟的性格に於てのみ捉へられて來たのに就ては、右の如き學問方法論的必要のみが原因をなしてゐたのではない。企業の意義が具體的一たる國家生活から遊離した關係に於て把握されて來たことに就ては、企業の存立する一般的現實地盤の上の事情が一層深いところである原因としてはたゞらいてゐたのである。即ち、經濟道德の根底に於て利己主義觀が許容され、更にそれと共に經濟に對する政治、行政の態度が自由放任主義を基調とし、利己心が一般に經濟活動の推進力たることを寧ろ促進することにその本質的機能を見出してゐた有様であつた。かゝることの基礎として、具體的一たる國家ではなく、箇人が而してその集合體たる社會が究極價值體であるとする世界觀の支配があつたことはいふまでもない。本來國家の機能たる政治が社會の道具に過ぎぬとさへ暗黙に認められ、利己心は直接箇人の幸福の源泉であるに止まらず、更に見えざる手に導かれて社會そのものの一般幸福の源泉ともなるとして、これが完全發動を守ることは道德及び政治、行政の格律視されて來たのである。

然るに今や具體的一たる國家の實在性が發見されて、しかも同時に歴史的現實としての國家環境は國家の總力戰體制の完備を要請するに至つた。かくて經濟に關する政治、行政並びに經濟道德も、ひとしく自らの固有なる國家的性格に目覺め來たり、その自覺を基礎にして、本來國家の多元的構成體面にある箇別組織を正しく國家生活との繋りに於て再認識する態度に立つてこれを秩序づける立場をとることになつた。大いなる革新である。企

1) Vgl. Gottl, a. a. O. S. 48.

業の私的、社會的性格觀の現實妥當の地盤が根底的動搖にさらされて來たのである。だから、企業は而して企業の直接關係者は、逸早く舊企業性格觀から蟬脱して、企業の意義を具體的一たる國家生活との繋りに於て見出し、從つて軍事及び政治、行政への自覺的、積極的協力關係の場に於て自己の本質的性格を捉へねばならぬのである。然るに、企業の私的、社會的性格觀が何分久しく企業内外を支配して來た情勢的、膠着的影響は、企業存立の外部的、環境的地盤としての道德及び政治、行政に於ける性格革新にも不拘、なほ執拗に企業の内からの自己性格觀の革新徹底を妨げるはたらしきをしてゐる。かゝる事態からは、企業に關する道德及び政治、行政と企業の具體的現實態との間の積極的矛盾の發生、若くは企業の活潑なる自發的活動力の萎靡乃至軍事と政治、行政への企業の自覺的積極的、協力の不徹底といふ現象の生起は、まことに免れ難き必然の結果でなければならぬ。かゝる現象については政治、行政の側に於ても大いに自己反省を要する點があるのだけでも、しかし、最も要求せらるべきは、企業自らが具體的一たる國家生活との繋りに於ての而して歴史的現實環境に於ける國家生活との繋りに於ての自己の本質的性格への自覺に徹底することではなければならぬ。企業自らの自己眞實への自覺である。

蓋し、企業は單位的生活體であり、生命體ではあるが、精神なき、非創造能力的生命體ではなく、人間のはたらきを、人間の精神を本質的要素とする自覺的生活體たる構成體である。だから、外部の環境に如何なる革新が實現しても、企業の内なる精神に於て、眞實なる自己の在り方、總力戰的在り方への自覺的革新が徹底せねば、その現實の在り方が完全に舊套を蟬脱することは何としても不可能なのである。所謂外部環境（經濟制度と道德）の革新もただそれだけでは、奴隸に對する主人の命令の効果以上のものを齎し得ないのは止むを得ない。そこで、いまは、一構成體としての企業の内から湧くところのかゝる自覺的自己再認識を直接に媒介する契機が何

であるか、重要な問題になる。

企業は自覺的構成體としての生活體であるといつたが、無論その際、企業自體の精神を供給する人間的源泉が企業の内部的構成要素となつてゐることによつて企業は一つの自覺的構成體たり得てゐることを意味してゐる。その所謂源泉は即ち企業の從業者である。しかし、企業は一つの高度統一性を内に保てる構成體であることを併せ顧みなければならぬ。そこで、企業自體の内にはいはゞ中樞神經體たる人的企業構成要素としての特殊從業者の存在が不可欠であることがわかる。一つの現實企業の中には必ずかゝるものとしての從業者がなければならぬ。その必要に例外は見出されぬ。爾餘の從業者は個々の生活に就ては獨立精神主體ではあつても、企業生活の構成要素たる位置に於ての限り、それらはいはゞ單なる部分神經であり、或は協力神經の意義をもつものであるに過ぎない。一般に企業的な生活體の機構に於て必至不可避にかゝる中樞的、神經體の位置を占める特殊從業者のこゝとをこゝで企業者といふのである。かゝるものとしての企業者が、その精神が企業の全般的構成に於ける現實的存在様相に對して究極的決定を與へるのである。しかし、企業に於ける企業者自體の現實的在り方の意義は、ひとりそれに止まず、更に深く爾他の從業者の具體的人間の在り方、その精神にまで影響する。これは精神と精神との間の一般的交流關係が、企業内人的關係に於ける企業者の上位的位置を通じて作用する結果に他ならぬ。

企業の存在様相に於ける企業者のかゝる決定力を顧みるならば、いま企業自體の内からなる總力戰的企業性格の眞實への革新的自覺が要請される場合に、企業の總力戰的國家的性格への徹底化、詳しくは企業が總力戰的性質に生き盡くすことに對して、企業者の擔へる任務は眞に重大であるといはねばならぬ。先づ、企業者自體の自認識の革新が要請される。それによつて、企業の現實的在り方の全般の自覺的革新を媒介し、箇々の爾他從業

1) 今日企業に於ける陳頭指揮なる標語が行はれてゐるが、この語の眞實なる意義は外形的實踐の基礎たる人格的實態に於て一般從業者の先立つて實現すること存してゐる。

者の自覺的自己認識の革新を誘導せねばならぬ。從來の既成企業者概念はそれを刺戟し、助成するに足りるか、更に總力戰的企業者の本質は何であるかの問題をここに取上げて考察する所以である。問題は發展して企業者設置の制度機構にも及ばねばならぬ譯であるが、今はそこまでは論及しない。

二 既成の企業者諸概念

經濟に於ける特殊人物範疇としての企業者の經濟學的發見は、J. B. セイにまで遡る。¹⁾ セイは生産三要素の夫々に歸屬する地代、賃金、利子の他になほ企業者利潤なる一特殊生産收益配分を生じ來る事實を識別してこれが原因を追求し、かくて企業者作用なる一特殊的要因の存在を見出すに至つたのである。即ち彼は、充足を求むる需要の方向に生産三要素を集結的に適用する精神的能力作用に生産上の積極的意義を認め、その作用に企業者利潤の源泉を求め、該作用の擔當者として始めて企業者概念を構成したのである。このことは、單に企業者概念の構成がセイの試に始まることを語るのみでなく、何等かの能動的職能を契機とする企業者概念の構成もまたセイに始まることを示してゐる。しかし、いま吾々がこゝにセイの名に言及したのは企業者概念構成の開拓者としての彼の名を讃へる爲ではなくして、近代經濟學に於ける企業者の概念がその成立の發端から利潤と結びついてゐたことを指摘しやう爲に他ならない。實に近代經濟學上の企業者概念は利潤との間に宿命的な繋りを持つといへる。この始めてフランスに生れた企業者なる概念は、その後近代經濟學の長い發展過程の上で常にそこでの重要な一中心概念になつて來たことは人の知るところである。尤も一概に近代經濟學といつても、それは存在認識の方面に於て方法論的に二つの流派に岐れて發展して來た。一は主として抽象的、演繹的な性格を持つ方向であり、他は主として具體的、歸納的な性格を持つ方向である。かくて企業者概念の考察も右二方向の上に於て

1) Vgl. Schumpeter. Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 1926, S. 113.

夫々に特殊の規定を受けつ益々精細化して來たのであるが、ただその孰れの場合にも常に企業者概念が利潤と本質的に繋る何等かの能動的職能を不可缺の契機にして來たことは注意を要する。

尤も、企業者概念から能動的職能の契機を除外したマタヤは一の例外といへばいへる。尤もそのマタヤも利潤を企業者概念から除いたのではない。否むしろ利潤こそは彼の企業者概念の唯一の本質的契機であつたのである。即ちマタヤは『企業者利潤の歸屬主體を企業者といふ、他の何人も企業者の名に値しない。』とするのであるが、これは企業者利潤を或る人格的能動職能への報酬に還元する説が事實に合致せざるを指摘し、且つ各種形態の所得間の内面的機構關係を認識することに理論經濟學の本質的課題を見出さんとした彼の態度の必然的歸結である。彼に於ては企業者は何等の能動的職能者ではなく、ただ所得歸屬主體の一範疇であるに過ぎない。彼の企業者概念はかくして確に特色を有するものであるけれども、或る主體への企業者利潤の歸屬が如何にして基礎づけられるかの問題が答へられなければ、彼の企業者概念の經濟學的意義は未だ充分に明かではない。そこで彼は『一の經濟主體はただ彼の企業者たる地位の結果として、即ちただその地位の故に、換言すれば、生産が彼の計算に於て行はれるといふことの事情の故のみを以て企業者利潤を受取り得るのである。』といふのである。かゝる説明は企業者の法律的地位を指摘するだけで、生産に於ける企業者の何等かの能動的、積極的意義に就ては少しも語つてゐる譯ではない。それにも不拘、敢て彼がかゝる主張をなした根據は、企業者利潤の成立原因を生産物及び生産要素等、等級の異なる諸財の價格決定を繞る市場關係的事情、即ち需給事情に基く價格差現象に歸着せしめる彼の觀點に存してゐる。かくして彼の企業者概念からいへば、市場關係的事情の如何によつて利潤の不成立が起る場合に企業者の現實的存在が消滅することにもなる筋合ともいへるが、それはともかく、彼の企業者概

1) Mataja, V., Der Unternehmewerinn, 1884. S. 138—139.
2) Mataja, V., a. a. O. S. 64—65.

念こそは、最も典型的に私的資本主義觀に制約されたる範疇であることこそ最も吾々の注意を惹くのである。それは生産諸要素の結合過程に於ける箇別の計算主體と利潤の市場經濟的成立可能とをのみ前提にした概念構成であつて、そこには企業者による生産經濟上の人的、能動的作用といふが如きものは何等顧慮、若くは探求されてはゐない。吾々はこゝにまことに的確にマルクスの觀方の産業資本家の異體再現を見るのである。それはただ利潤獲得者である。かゝる企業者概念は人の利潤獲得衝動を刺激するかも知れないが、それがいま吾々の求むる企業の内からなる自覺的革新の媒介者たる企業者の把握として妥當せざるはいふを俟たない。

セイによつて企業者利潤との本質的結びつきに生れた企業者概念は前に指摘した如く二大部門の經濟學的流派の上で夫々特色ある發展を示したが、一方の極をなすものはシウムベーターの企業者概念であり、他方のそれはゾムバートのものである。

シウムベーターは社會經濟の發展現象に於ける内面的機構の説明を導く契機として企業者の概念に着想したのである。シウムベーターに依れば、經濟的發展を誘發する直接の内部的原因は、(1)未知の新規な、或は改良されたる財貨の生産、(2)進歩せる生産方法や取扱商品の新機械的仕入販賣方法の導入、(3)新販路の開拓、(4)原料、半製品の新たな獲得源泉の支配、(5)新組織たとへば獨占組織の形成若くはその破壊等の諸形態にて行はれる生産諸要素の新規結合に存するのである。而して、これらの新結合の遂行は既に安全性の保證を得たる舊結合の慣行軌道外への或る程度に於ける逸脱になる。そこには常に種々なる危険が待ち伏せしてゐる。これを冒して進むことには困難が伴ふ。かくて、この困難を克服することとの表裏一體關係に於て新結合の遂行が實現し、それが社會經濟に於ける發展現象の原因と成るのである。シウムベーターの企業者概念はかゝる性格の新結合遂行の擔當

を主體化し、擬人化して構成されたものである。¹⁾かくて企業者の現實成立は種々なる困難の克服を意味し、それには條件として特殊の主體的、心理的要因が含まれてゐなければならぬ。シユムペーターはかゝる心理的要因を内に包んでこれを本質とする現象を經濟的指導者活動といふのであるが、彼の概念する企業者は正に右の經濟的指導者に他ならぬ。かくの如き或る特定行爲の擔當の擬人化にとどまるシユムペーターの企業者は、それが或る特定社會層を成す具體的人物化することを要請せず、ただ困難を克服して新結合の遂行を擔當することを、理論上の用具として特殊人物的契機にまで仕立て上げたものに過ぎない。然らば或る場合に或る人を驅つて敢て企業者たらしむる主體的動因は何であらうか。シユムペーターはこれを飽くなき利潤の追求欲(益々多くを)に他ならぬと解してゐる。³⁾而して、更に具體的人間をして此の飽くなき利潤欲に走らしむる根本的刺戟因となるものは支配欲であり、又勝利欲であると彼は見てゐる。⁴⁾これらは畢竟、自由主義的、個人主義的世界觀によつてその現實的發動を許される一種の本能的人間的意欲に他ならぬものである。究明して茲に到れば、シユムペーターの企業者概念はその内容に於て、單に飽くなき利潤追求行爲の擬人化といふに過ぎぬと見るべきだが、根底に於て自由主義的、個人主義的世界觀に本質的繋りを持つといはねばならぬ。しかし、ともかくシユムペーターの企業者概念は一面に於て經濟に於ける創造的機能を重要契機としてゐるものである。ただ彼自らは、自然及び社會に關する智識の普遍化と經濟機構の變化とによつて、自由、創造を本質とし、個人的成果の追求に導かれる企業者活動の實現可能的餘地が減退、消滅に歸することあるべきを告白してゐる。⁵⁾シユムペーターの企業者概念は凡そかくの如き性格のものである。總力戰的企業者概念の構成は、經濟に於ける創造的機能を本質とする彼の企業者概念に、若干の參考とすべきものを見出すけれども、全體としてはこれを超克して進まねばならぬのである。そのこ

1) Schumpeter, a. a. O. S. 110.

2) Schumpeter, a. a. O. S. 124—125.

3) Schumpeter, a. a. O. S. 137 ff.

4) Schumpeter, H. W. B. der Staatswissenschaft, 4. Aufl., S. 482.

との根據は前節の所論から一應自明といふべきほどのことであるから、こゝではこれが考察を省略する。

既に見たる如く、シユムペーターは經濟現象に對する抽象的、演繹的考察の方法によつて經濟發展の純粹法則を究明する立場から、經濟發展の内面的基本因を生産諸要素の新結合なる契機に求め、その新結合遂行の擔當行為を擬人化し、人格化して企業者なる概念を構成したのである。これに對して、ゾムバートは經濟現象の存在認識に就てシユムペーターと方法的に異なる立場をとり、經濟學は文化科學であり、それは經濟現象に於ける意味關聯と作用關聯とをその底に潜む人間行為の動機の把握にまで遡り、而してそれより奥深くこれが背後の事情に立ち入ることなくして、理解することに本質的任務を持つと考へた。²⁾ その見地から、彼は高度資本主義經濟に於て凡ての本質的現象の根底に共通の根本原因としてはたらく一定心理の現實的擔當者として企業者の概念を構成したのである。即ち、シユムペーターの企業者は本質的營利主義的結合遂行の職能を擔當する者であり、ゾムバートのその本質は營利主義的心理の擔當者である。前者は特定職能擔當の擬人化であり、後者は特定心理の現實的擔當の人格化であるといひ得るの差はあつても、共に抽象的人格であるの點に於て相同じく、一定の地位的關聯を占めて社會の一員となり、その地位に伴ふ人格的責任を負へる具體的人物ではない。

ともかく、ゾムバートが自らの經濟學觀に立つて高度資本主義經濟を對象にする場合に、彼は先づ高度資本主義的經濟に於て作用する人間の行為の動機的精神を捉へなければならぬのである。而して、この際注意を要することは高度資本主義的經濟生活に於ては、既に早期資本主義的經濟生活に於けるとはこと變り、資本主義的經濟現象が單なる孤立した箇々の特發的現象ではなく、時代を支配する一般的現象になつてゐたといふことである。この事實に當面して、彼は高度資本主義的經濟生活に於ては、社會に一つの歴史的に限定された特定範疇の精神

5) Schumpeter, Wirtschaftlichen Entwicklung, S. 125.

1) Sombart, Die drei Nationalökonomien, 1930, S. 224, 小島昌太郎譯、三つの經濟學、267頁。

2) Sombart, a. a. O. S. 220, 223, 小島、同上、262頁、266頁。

が客觀的に一般化してゐて、高度資本主義的經濟現象は正にそれから生れ、それによつて規定されるものでなければならぬと見るのである。かくして、高度資本主義的時代に於て經濟生活の代表者、指導者、原動力となる人物は、恣意を以て右の特定範疇の精神の把持者となるものでもなければ、また恣意を以てその精神の支配を回避することをを得るものでもないのである。¹⁾而して、かゝる時代的な一般的精神は現實經濟生活への論理的、心理的な演繹的方法によつて把握され得る。然らば、高度資本主義的經濟生活に於ける客觀精神としての純粹理念は如何なる内容のものであらうか。ゾムバートは、それを規定して、客觀的に現はれて、生産の基礎となる物的要素としての資本の營利的利用の努力に自らを表示する精神であり、正に適當にも資本主義的精神と名づけらるべきものであるといふのである。²⁾かゝる内容の資本主義的精神は、しかしながら、箇々の組織とその組織の中にあつてこれを支配しこれを動かす箇々の人格を通じて、その媒介によつて己れ自らを具體化する。そこに、箇々の組織たる企業と企業活動の支配者たる企業者との機能的課題の本質が存してゐる。それは營利的努力であり、利潤追求の努力である。高度資本主義的經濟精神は企業者を通じて顯現し、これを原動力として高度資本主義的經濟現象が展開する。而して、企業者に於ける營利的努力は右に見たる如く、箇々の恣意または偶然に基くのではなく、時代の格律として論理的、先天的に指定され得る特定範疇の精神の強制から必然的に規定されて來るものと見られるのである。³⁾かくの如き姿に於て規定されるゾムバートの企業者は資本主義的世界の合理主義的意味關聯の實現を媒介する機關的人格に他ならない。箇々の現實の企業者に於ける動機的精神を事實に就て研究すれば、それについて種々多様の主體的動機が見出されるでもあらうが、而もそれらを通ずる典型的、平均的な動機精神は正に前述の時代的格律たる基本的、客觀的精神に適應するものとして現はれてゐるのである。この適應

1) Vgl. Sombart, Der Bourgeois, 1913, S. 250.

2) Sombart, Archiv f. Sozialwss. u. Sozialpol. 29, Bd. 1909, S. 697.

3) Sombart, Archiv, a. a. O. S. 709.

の事實こそは一つの論理的、必然的な結論であり、心理的強制でもある。¹⁾

ゾムバートに於ける企業者の本質は、以上の如き推論を経て必然的に規定される。即ち、一の經濟的人物は彼の主體的、心理的性格が資本主義的經濟體制の客觀的理念に適應したものであるとき、始めて眞に企業者と呼ばれ得ることになるのである。即ち、彼に於ては企業者はただそれが企業活動の内部に於て生産諸要素の結合、生産の量及び方向の決定、生産と消費との聯絡化といふが如き諸職能を營むが故にではなく、更に深くその精神に於て資本主義的理念の具體的、現實的擔當者たるの故に企業者になるといはれねばならぬ。右の諸職能の擔當は寧ろ本質的なものよりの派生的現象に過ぎないとすべきである。誠にゾムバートの企業者は資本主義的、營利主義的經濟體制の內面的代表者であり、機關的原動力である。

ゾムバートの企業者は彼の高度資本主義經濟學的認識に於ける中心的契機を成すものであつて、各方面からの考察に値する學問的興味深き概念であるが、いま總力戰體制に於ける企業者の概念構成を思ふ吾々の立場から見てもそれにつき注意すべき二つの點を指摘しておかねばならぬ。第一はゾムバートの企業者の形式的性格である。既に見たる如く、ゾムバートの企業者は高度資本主義時代を支配する一般的、客觀的精神の現實的代表者であり、同時にその操り人形である。それは高度資本主義經濟現象の原動力としてはたらくけれども、もともと環境の制約を受けてかくなると見られるものであつて、一箇の具體的人格者として深く自らの眞實なるかくあるべき人間の在り方を把握し、天地に俯仰して愧ぢず悔なき自覺的確信者としてかくはたらくとせられることを要するところのものではない。かゝる性格の概念によつて示さるべき企業者に對しては、人格的責任を問ひ得べき基礎が排除してゐる。第二は、ゾムバートの企業者の實質的性格である。ゾムバートの企業者は高度資本主義時代

1) Vgl. Sombart, Archiv, a. a. O. S. 709.

2) Vgl. Sombart, Archiv, a. a. O. S. 750.

3) Sombart, Hochpapitalismus, 1, 1927, S. 12.

の客觀的、一般的格律たる營利主義的理念の權化たる經濟的人物である。即ち、資本主義的世界に自己の固有の場所を持つ存在たるに他ならない。かくの如き性格的特色を持つ企業者概念が、いま吾々の求むる總力戰的企業者の概念として妥當し難きは、詳論を俟たないのである。

シムムペーター及びゾムバートの企業者概念は、上述の如くに、夫々にその特色を持ちながらも、共に國民經濟乃至社會經濟を舞臺とし、基礎として構成されてゐるに對して、經營學者の企業者概念は孰れも直接に企業そのものに即して、企業の内部を舞臺とし環境として構成されてゐる。勿論、各人各様の表現をこれに與へてゐるけれども、重要な點に著眼すれば、それを二つの範疇に大別することが出来るのである。一は自ら企業の所有者たることの立場を占め、その立場を基礎にして生産諸要素の企業的結合の企畫、執行、監督を擔當する經濟的人物を企業者とするのである。この種の企業者概念は自己の計算に於ける企業の資本投下と企業活動の内部的最高指揮との二元的契機を以て構成されてゐるのであつて、所有的危險の負擔は此の企業者概念の本質的標識に屬してゐる¹⁾。他は企業に於ける自己の職權的基礎に立つて生産諸要素結合上の基本的處分を執行する特殊職能者を企業者とするもので、かゝる職權の基く根據が所有にあるか、はた他の何にあるかを問はない。故にこれに於ては企業の所有計算の主體性も、從つてまた所有的危險の負擔も企業者たることに何等關はりなき契機である²⁾。新獨逸の國民勞働秩序法は經營指導者の概念を設け、これを中心に該法的全體系を組立てゐる。用語の上から見れば、その經營指導者は企業者が經營に於て他の從業者と共に身を以て業務に従事し、企業活動の内部的最高指揮者となれる場合の姿を指すものである。而して、眞實の經營指導者たることの本質は、具體的人格者として企業の從業者と一般公共とに對し、身を以て忠實義務を履踐するところにあるとされる³⁾。かくて、新獨逸に於ける國

- 1) Fischer, G., Betriebswirtschaftslehre, 1935, S. 23. Nicklisch, H., Wirtschaftliche Betriebslehre, 1922, S. 39. Gerstner, P., Betriebsanalyse, 1928, S. 34—35. Häußermann, Der Unternehmer, 1932, S. 5—6.
- 2) Leitner, F., Wirtschaftslehre der unternehmung, 1926, S. 67. Oberparleiter,

民勞秩序法上の經營指導者概念は企業者の概念を排除したのではなく、企業者の概念は企業に於ける所有的危険の負擔者、又はその代表者たる性格に於て、經營指導者の概念と並立的に行はれ得るものとされてゐる。⁴⁾ この意味の企業者は本質的には右に見たる最初の範疇に屬すべきものといへる。

以上の如く、經營學上從來行はれた企業者の概念の中には企業に於ける所有的危険の負擔を本質的契機とするものがあるけれども、企業に於ける最高指揮の擔當者は株式會社形態等に於て見る如く、所有の主體性と分離して存在し得るのであり、一方また企業に於ける所有的危険の負擔者は直接には自ら最高指揮の職能者たり得ざる場合が多い。かやうに、所有と最高指揮との分離の可能と現實とから見れば、現實的行爲の擔當に堪へる具體的人格者を把握する立場に立つかぎり、所有的危険の負擔を本質的契機と見ざる種類の企業者概念を選べしとせねばならぬ。元來、企業の存立に就て基礎的要素となる人的職能には所有の主體として所有的危険の負擔者たることと最高指揮の擔當との二つがあり、兩者が同一の人物によつて擔當されることがあつても、どこまでもそれらは判然區別して考ふべき二つのものである。企業に於ける所有計算の主體たることと最高指揮てゐる行爲の主體たることは別のことがらである。しかし、最高指揮行爲の擔當を唯一の本質的契機とする種類の經營學的企業者概念でも、かゝる最高指揮の目標を資本の立場から見たる私經濟的利益の追求に置くことは、それに明示又は默示の別はあつても通じて一般的特徴を成してゐる。これ亦今吾々の要求を満足せしむる性格の概念ではない。

三 皇國總力戰體制に於ける企業者

前節に於て吾々は一般に企業者概念が企業に於ける所有的主體從つて所有的危険の負擔といふが如き法律的資格ではなく、企業生活に於ける最高決定の擔當といふ特殊の積極的、人的給付を以て本質的契機とすべきことに

Risiko und Unternehmung, I Bd., von Meitner, Betrieb und unternehmung, S. 41.

3) 國民勞働秩序法、第一條。

4) Dersch, H., Das Gesetz zur Ordnung der nationalen Arbeit, 1934, S. 21.

言及した。しかし、それにしても總力戰體制に妥當すべき企業者概念はその特殊人的給付に就き自由主義的經濟體制を前提して構成された前節所説の既成諸概念に於けるとは自ら異つた特殊の規定を持たねばならぬ。皇國總力戰體制の構造とそこにある企業の意義とに就て第一節に論究せるところから推せば、現實的企業をして總力戰體制内企業の眞實の在り方を實現せしむべき内部的根本因たる企業者の當爲的在り方の把握たる企業者概念は、少くとも次の二點の要請を満足せしむるものでなければならぬことが明かである。

第一に、總力戰體制に於ける企業者はシムムベーターの企業者やゾムバートのその如き、單なる特殊の職能又は心理の擔當を人格化したる抽象的人格にとゞまつてゐてはならぬのであり、それは國家と企業構成の直接關係者とに對して自己の地位、職務に關する人格的全責任を擔ひ得べき具體的人格でなければならぬ。所有的、物的責任ではなく、人格的責任が問はれ得るものでなければならぬ。たとへ一企業に於て最高決定の職能に參與するものが複數員數存置される場合でも、その各員は連帶的に人格的責任を負はされ得るものでなければならぬ。蓋し、内部諸過程に有機的關聯を持つ生命的一體たる企業生活の在り方の最高決定に關しては、責任所在の實質的分割が不可能だからである。既に述べたる如く、皇國總力戰體制に於ける企業は、單なる國家の機械的、有機體的物的機關ではなく、その形式に於て自ら國家生命に於ける一箇の獨立的、箇別的要素でありながら、而も政治、行政の指導と統制との下で自覺的、積極的に軍事力及び政治、行政力に協力、貢獻して國家總戰力の形成に於てそれらと一になるところの生命性の國家機關たるものでなければならぬ。企業に自覺と自主的責任とが無ければならぬのである。これは企業者の自覺と人格的責任とを媒介的要素としてのみ可能である。だから、企業者は企業に於て一定の地位を自らの全人格によつて充當する具體的人物でなければならぬ。

第二に、總力戰體制に於ける企業者はその具體的人格に於て、日本の國體の本義に徹したる精神の主體として

企業を通じて自覺的、積極的に軍事力、政治力に協力し、大御稜威の下、具體的國家生命に於てそれらと一になることが自己の眞實の在り方なることを體認し、實踐に於て忠誠その體認を生き盡す人物でなければならぬ。蓋し、企業の在り方の實際は企業者によつて根本的規定を受け且つ企業的一般從業者は皇國産業人のかく在るべき姿の實現を企業者の人格に見る時に始めて己れを正し得るのが普通の現實的事情である。企業に於ける企業者の影響は眞に廣大である。企業者は先づ企業そのもの及び一般從業者に率先して、單なる私的利益觀、簡我觀への執着を脱脚し、忠誠以て君國に仕へる國家生命的要素としての眞實なる自己の在り方に徹せねばならぬ。

以上の二要請を前提して、ここに皇國總力戰體制に於ける企業者の概念構想を端的に提示して見たいと思ふ。

即ち、皇國總力戰體制に於ける企業者は、全般的計畫を基礎とせる國家の政治、行政的作用によつての指導、統制に順應しその範圍内で、國家經濟的需要に對する最大可及の生産の分擔（又は一定生産量の可及的最小費用生産）と生産諸要素の適正的再生産の簡別組織内保證との調和的實現を基準原理とせる簡別組織内生産諸要素の結合（生産諸要素の調達、管理、利用、生産物處分）を、當該組織内の職權及び人格的責任を基礎として、生産による君國奉仕の自覺的忠誠心の根本動機からそれに鼓舞されて執行（計畫、指揮、監督）する具體的人物である。

この概念には、企業者の國家性、生産性、自覺的積極的なる奉仕性、責任性等の諸性質が本質的契機として含まれてゐる。それは最早抽象的人格ではなく、深く國民的自覺を確持し、自ら人格的責任を擔つて、進んで國家の指導統制に協力し、その忠誠心と創意的努力とを以て企業の總力戰體制的意義の發揚實現を齎す企業内推進力たる精英國民としての具體的人物である。その根本的な動機に於ては私的利益ではなく、國家的利益に鼓舞激勵せられ、その生産的能力に於て單なる機械的、惰性的ではなく、進取的、工夫的、創意的、研究的であり、責任感に於て免れて愧なき無賴の徒でなく企業の内外に對して人格的に生涯的に全責任を敢て擔へる一箇完璧の

1) 勞働力、諸資材、及び資本の用役等。

本國民である。たとへ一企業に複數員の同地位者があつても、それらは孰れも連帶責任者でなければならぬ。その責任の性質は單なる物的、財的、地位的責任ではなく、生涯をかけた人格的責任である。凡て右に説明したところは、皇國總力戰體制に於ける企業者概念の人格的要素の上の特性に關するものである。この企業者概念は別に其の職能上の特性を持つのである。

皇國總力戰體制に於ける企業者の職能的特性の焦點は、先に提示した概念中の、生産諸要素結合の執行（最高決定）に對する基準目標に於て現はれてゐる。それは國家的公共的利益と遊離した資本の最大可能的利益ではなく又所謂企業者利潤でもなくて、それは全般的計畫に基く國家的指導、統制を受ける國家經濟的需要への能率的分擔生産と生産諸要素の簡別組織内適正再生産確保との調和的實現の追求に存してゐる。この目標に導かれる場合に企業の規模、その操業度等生産管理、勞務管理、設備、資材管理、財務管理、價格問題を含む生産物處分管理、等々全般的企業管理の要素的諸過程の具體的様相は、私的利益の追求に導かれたる場合に比較して、凡てに互つて相異を示すべき筈である。生産増強、生産能率の向上、勤勞力の維持培養、設備資材の國家經濟的活用等の如き、總力戰體制に於ける國家經濟的基本要求は、偏に右の如く革新された基準原理に導かれる企業者の企業内最高決定に媒介されて始めてその實現を保證され得るところである¹⁾。かかる新原理に導かれる企業内生産諸要素の結合、運用の諸過程の具體的様相に於ける基準的原理の究明は、正に總力戰體制に於ける經營構成方策論の中心的課題であらう。しかし、企業の構成、運用は企業者を媒介として實現されるから、皇國總力戰體制に妥當する企業者概念の確立が右の問題の基本的礎石になる。ここに總力戰體制に於てかくあるべき企業の在り方の實現への學問的協力を思念する立場から企業者概念の構成に關して考察した所以である。

1) 總力戰體制に於ける企業者の眞實なる生産諸要素結合目標は、單にその精神的方向に於て國家的道義性たるのみでなく、同時に國家的生産性に於て優れてゐる。